

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	7,296,575	7,706,827	実質収支比率	5.9	6.1			
市町村名	大治町	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	6,995,408	7,403,984	經常収支比率	84.8	90.3	5,107,371	4,923,723	
				首都	×	歳入歳出差引	301,167	302,843	(※1)	(93.8)	(98.4)			
人口	22年国調(人)	29,891	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,696	2,019	標準財政規模	5,107,371	4,923,723	0.93	0.96	
	17年国調(人)	28,501		中部	○	実質収支	299,471	300,824	財政力指数	0.93	0.96			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	29,623	第1次	山振	×	単年度収支	-1,353	7,364	公債費負担比率	11.7	11.7	10.8	11.6	
	22.03.31(人)	29,380		過疎	×	積立金	371,086	422,425	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	増減率(%)	4.9	第2次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	12.1	20.0	
	23.03.31(人)	29,380		17年国調	272	285	積立金取崩し額	300,000	415,000	連結実質赤字比率	-			-
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	0.8	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	69,733	14,789	実質公債費比率	-	-	-	-	
	世帯数(世帯)	11,285		12年国調	5,409	5,576	基準財政収入額	3,122,810	3,300,966	将来負担比率	12.1			11.6
職員の状況				標準財政需要額		標準財政収入額等	3,605,327	3,559,784	資金不足比率(※3)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,781,051	5,850,678				
	市区町村長	1	7,425	一般職員	123	362,727	2,949	うち公的資金	5,035,119	4,965,368				
	副市区町村長	1	6,345	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	312,601	362,821				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	18,909	2,101	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,535	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	493,294	492,953				
	議会議長	1	3,645	臨時職員	-	-	-	積立金	1,396,838	1,325,752				
	議会副議長	1	2,835	合計	123	362,727	2,949	現在高	20,475	20,455				
	議会議員	12	2,655	ラスバイレス指数			89.7	財政調整基金	356,391	356,252				
									減債基金					
									その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	愛知県市町村職員退職手当組合	(18)	海部津島土地開発公社	
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
		(6)	老人保健特別会計					(12)	海部地区環境事務組合			
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(13)	海部地区急病診療所組合			
								(14)	海部東部消防組合(一般会計)			
								(15)	海部東部消防組合(介護保険特別会計)			
								(16)	海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)			
								(17)	海部地区水防事務組合			

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,574,374	49.0	3,574,374	78.7	普通税	3,574,374	100.0	-	議会費	87,155	1.2	-	87,155	
地方譲与税	72,904	1.0	72,904	1.6	法定普通税	3,574,374	100.0	-	総務費	1,249,792	17.9	6,202	1,138,188	
利子割交付金	16,276	0.2	16,276	0.4	市町村民税	1,610,677	45.1	-	民生費	2,588,336	37.0	71,902	1,346,853	
配当割交付金	8,798	0.1	8,798	0.2	個人均等割	41,884	1.2	-	衛生費	834,570	11.9	-	777,176	
株式等譲渡所得割交付金	2,908	0.0	2,908	0.1	所得割	1,405,493	39.3	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	241,394	3.3	241,394	5.3	法人均等割	55,397	1.5	-	農林水産業費	42,037	0.6	13,441	40,904	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	107,903	3.0	-	商工費	53,288	0.8	-	23,288	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,757,124	49.2	-	土木費	387,579	5.5	166,346	354,024	
自動車取得税交付金	35,162	0.5	35,162	0.8	うち純固定資産税	1,695,830	47.4	-	消防費	307,629	4.4	2,193	303,971	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,253	1.0	-	教育費	771,193	11.0	226,338	702,042	
地方特例交付金	63,927	0.9	63,927	1.4	市町村たばこ税	171,320	4.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,289	0.4	28,289	0.6	鉱産税	-	-	-	公債費	673,829	9.6	-	673,829	
減収補填特例交付金	35,638	0.5	35,638	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	544,419	7.5	483,628	10.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	483,628	6.6	483,628	10.6	目的税	-	-	-	歳出合計	6,995,408	100.0	486,422	5,447,430	
特別交付税	60,791	0.8	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	4,560,162	62.5	4,499,371	99.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	5,836	0.1	5,836	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,353,294	47.9	2,141,822	2,137,235	42.6
分担金・負担金	111,692	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,029,694	14.7	945,604	941,226	18.7
使用料	25,881	0.4	14,010	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	668,354	9.6	597,807	-	-
手数料	46,932	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,649,771	23.6	522,389	522,180	10.4
国庫支出金	828,065	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	673,829	9.6	673,829	673,829	13.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,574,374	100.0	-	内 元利償還金	673,829	9.6	673,829	673,829	13.4
都道府県支出金	474,425	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	1,474	0.0	-	-	徴収率	97.1	88.6	97.0	97.0	95.9	86.5	-	-	-
寄附金	-	-	-	-	(%)	96.0	84.4	95.9	86.5	98.0	91.7	-	-	-
繰入金	330,510	4.5	-	-	現・計	97.8	91.5	98.0	91.7	-	-	-	-	-
繰越金	302,843	4.2	-	-	国民健康保険事業会計の状況									
繰入金	111,355	1.5	23,195	0.5	合計	674,977	112,451							
地方債	497,400	6.8	-	-	下水道	94,000	-34,605							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	4,793							
うち臨時財政対策債	480,000	6.6	-	-	工業用水道	-	9,035							
歳入合計	7,296,575	100.0	4,542,412	100.0	交通	-	92							
					国民健康保険	244,493	76							
					その他	336,484	214							

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,623人 (H23.3.31現在)	実収	-%
面積	6.59km ²	実支	-%
人口密度	7,296.575人/千円	赤赤字比率	10.8%
入総	6,995,408千円	赤赤字比率	12.1%
出総	299,471千円	赤赤字比率	12.1%
実収	5,107,371千円	赤赤字比率	12.1%
支	5,781,051千円	赤赤字比率	12.1%
標準財政規模	5,107,371千円	赤赤字比率	12.1%
地方債現在高	5,781,051千円	赤赤字比率	12.1%

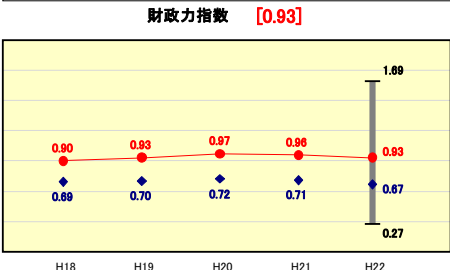
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

類似団体内順位 17/139 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04

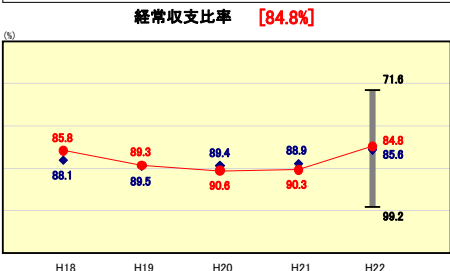
財政力指数の分析欄
 類似団体平均を大きく上回る0.93となっているが、前年度と比較すると0.03ポイント低下した。これは景気低迷による町税収入の減少が大きな要因である。今後も、税の徴収強化等による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 63/139 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2

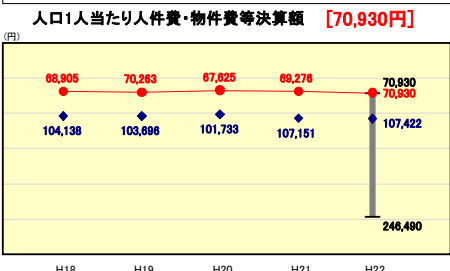
経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を若干下回る84.8%となっているが、前年度と比較すると5.5%低下した。これは、公立尾陽病院組合の解散に伴い負担金が削減されたことが大きな要因である。今後も、義務的経費の見直しを図り、現在の水準の維持に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 1/139 全国平均 114,985 愛知県平均 110,474

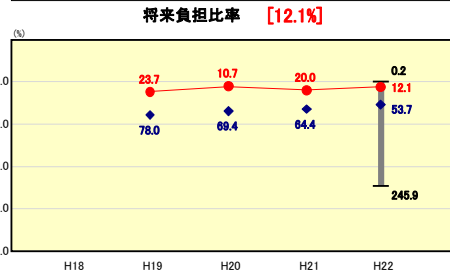
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の中で最少経費の70,930円となっている。これは、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。今後も、経費削減を図り、現在の水準の維持に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 37/139 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2

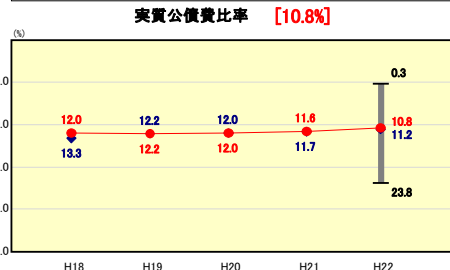
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回る12.1%となっており、前年度と比較して7.9%減少した。これは、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、臨時財政対策債償還費の増額に伴う充当可能財源の増による大きな要因である。今後も、公債費の削減を図り、財政の健全化に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 63/139 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5

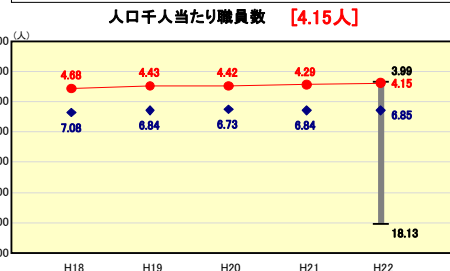
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を若干下回る10.8%となっている。ここ数年、減少傾向にあり、新規発行を抑制し、これまでに借入れた町の償還が徐々に完了してきたことが大きな要因である。今後も、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 2/139 全国平均 7.24 愛知県平均 6.94

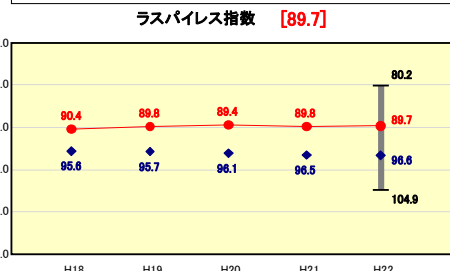
人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を大きく下回る4.15人となっている。これは、職員採用を退職者の補充のみとしてきたことが大きな要因である。今後も、定員管理の適正化に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 3/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 93.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を大きく下回る89.7となっている。職員の給与については、人事院勧告に基づき適正に運用している。今後も、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。



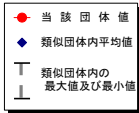
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

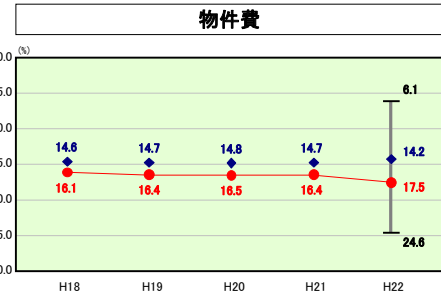
愛知県大治町

経常収支比率の分析

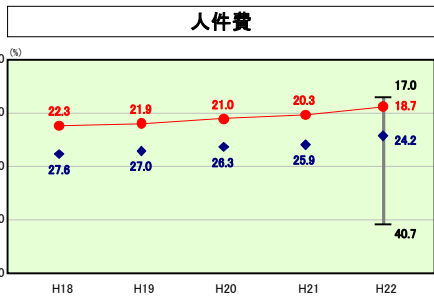
人口	29,623	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	6.59	k㎡	実績赤字比率	-	%
入総額	7,296,575	千円	結算実収支	10.8	%
出総額	6,995,408	千円	実収支	12.1	%
実収支	299,471	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2	
標準財政規模	5,107,371	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2	
地方債現在高	5,781,051	千円			



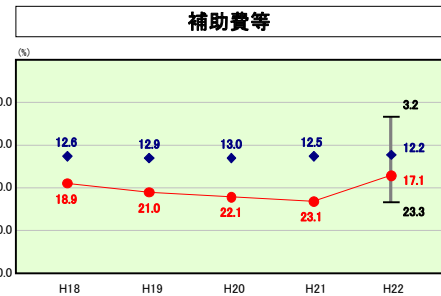
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



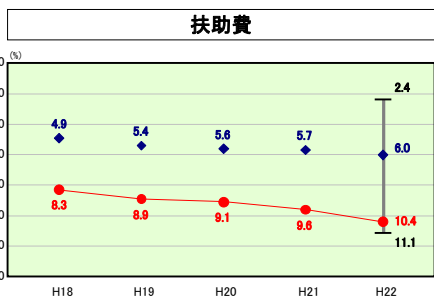
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る17.5%となっている。これは、各種業務を民間委託しており、委託料の割合が高いことが要因である。今後は、事務・事業の委託内容の見直しを図り、経費の抑制に努める。



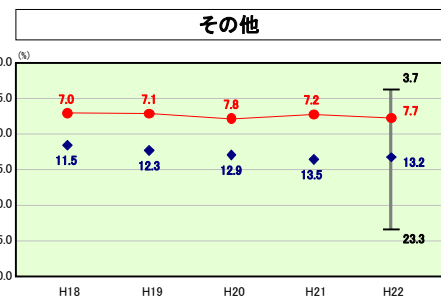
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回る18.7%となっている。これは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。人件費分に充てる負担金を合計した場合、大幅に増加するため、今後は、これらを含めた経費についても抑制していく必要がある。



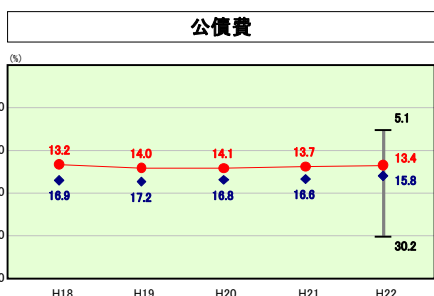
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る17.1%となっている。しかし、前年度と比較すると、6.0%の減少となった。これは、公立陽陽病院組合の解散に伴い負担金が削減されたことが要因である。今後も、補助金、負担金等の見直しを図り、抑制に努める。



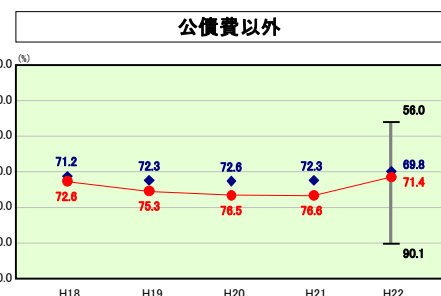
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回る10.4%となっている。これは、保育所運営をすべて民間委託していることが要因であり、削減するのは難しい経費であるが、見直しを図り、抑制に努めていく必要がある。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回る7.7%となっている。今後は、下水道事業債の償還額の増加に伴い、繰出金の増加が見込まれるため、経費削減に努め、普通会計の負担額の削減に努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回る13.4%となっている。ここ数年、減少傾向にあり、新規発行を抑制してきた結果である。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



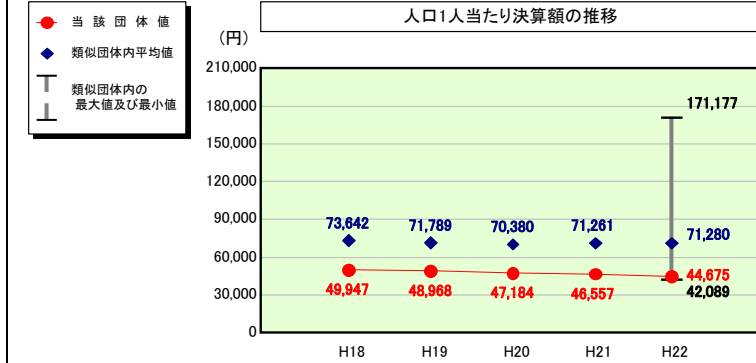
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干上回る71.4%となっている。人件費については、類似団体平均を下回っているが、扶助費、物件費及び補助費等において類似団体平均を上回っているため、このような結果となった。今後は、類似団体平均を下回るよう、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県大治町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



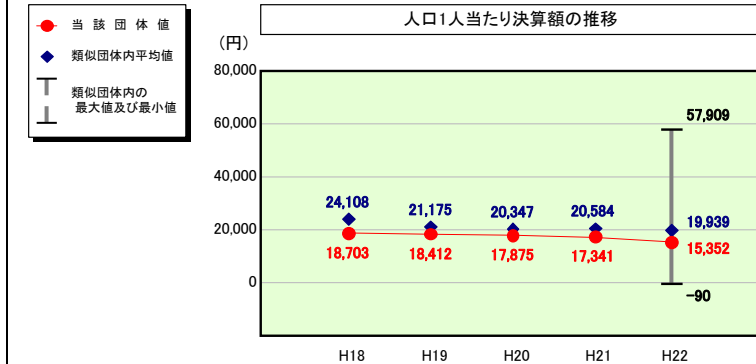
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,029,694	34,760	60,846	▲ 42.9
賃金 (物件費)	47,935	1,618	5,104	▲ 68.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	260,063	8,779	7,417	▲ 18.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	46,231	1,561	3,065	▲ 49.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,087	644	1,275	▲ 49.5
▲退職金	▲ 79,609	▲ 2,687	▲ 6,602	▲ 59.3
合計	1,323,401	44,675	71,280	▲ 37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.15	6.85	▲ 2.70
ラスパイレース指数	89.7	96.6	▲ 6.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

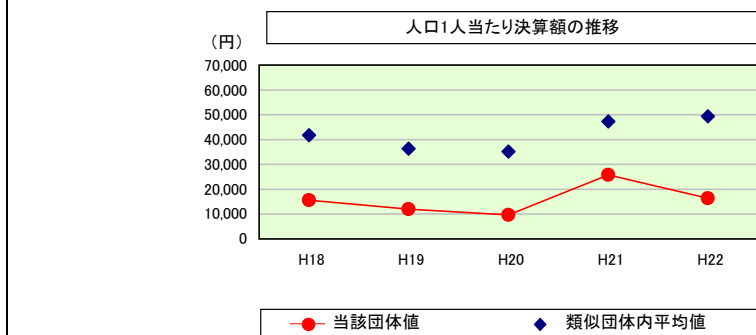


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	673,829	22,747	36,916	▲ 38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,729	1,172	10,639	▲ 89.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	151,841	5,126	3,546	44.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,506	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 405,621	▲ 13,693	▲ 29,298	▲ 53.3
合計	454,778	15,352	19,939	▲ 23.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

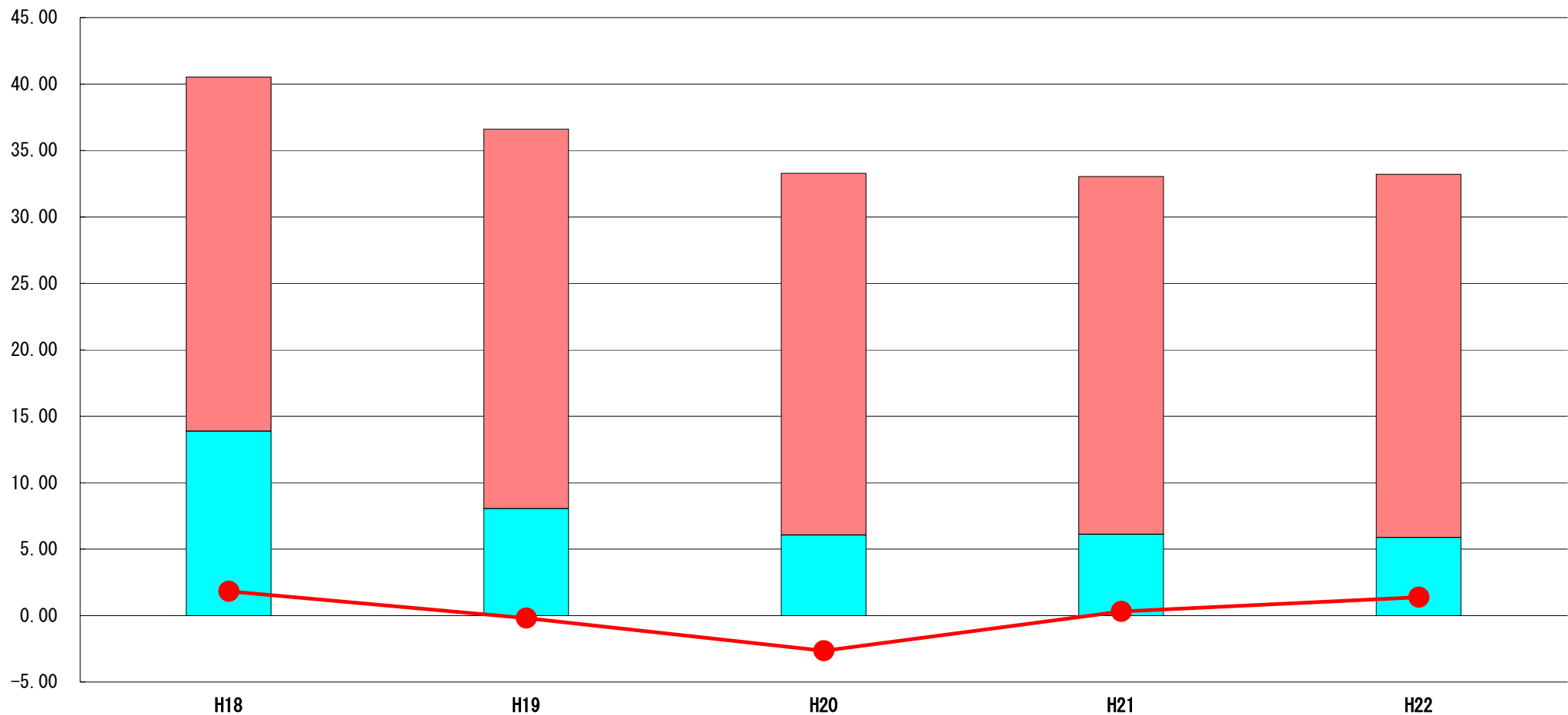
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H18	449,104	15,565	▲ 43.5	41,759	▲ 2.8	▲ 40.7
うち単独分	359,388	12,455	▲ 45.8	25,833	▲ 4.3	▲ 41.5
H19	350,861	12,050	▲ 22.6	36,358	▲ 12.9	▲ 9.7
うち単独分	258,918	8,893	▲ 28.6	21,039	▲ 18.6	▲ 10.0
H20	284,773	9,679	▲ 19.7	35,141	▲ 3.3	▲ 16.4
うち単独分	232,056	7,887	▲ 11.3	20,483	▲ 2.6	▲ 8.7
H21	758,900	25,830	166.9	47,258	34.5	132.4
うち単独分	214,658	7,306	▲ 7.4	27,842	35.9	▲ 43.3
H22	486,422	16,420	▲ 36.4	49,426	4.6	▲ 41.0
うち単独分	431,576	14,569	99.4	26,568	▲ 4.6	104.0
過去5年間平均	466,012	15,909	8.9	41,988	4.0	4.9
うち単独分	299,319	10,222	1.3	24,353	1.2	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

愛知県大治町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.66	28.56	27.22	26.93	27.35
 実質収支額		13.87	8.05	6.06	6.11	5.86
 実質単年度収支		1.82	▲ 0.20	▲ 2.66	0.30	1.37

分析欄

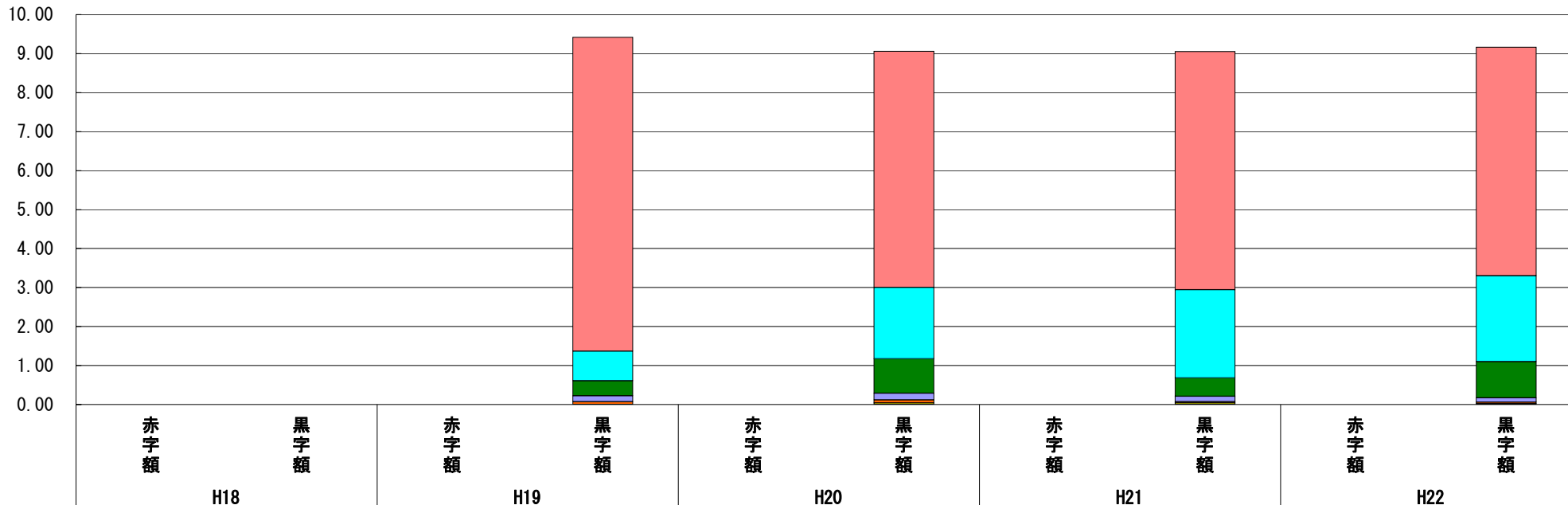
平成22年度の実質収支は299,471千円及び実質単年度収支69,733千円でともに黒字となった。
 これは、財政調整基金において取崩額以上に積立できたことが大きな要因である。
 財政調整基金残高については、ここ数年増加傾向にあり、引き続き財政基盤の強化に努め、財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.05	6.06	6.11	5.86
国民健康保険特別会計		-	0.76	1.83	2.26	2.20
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.39	0.88	0.47	0.93
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.15	0.17	0.14	0.11
公共下水道事業特別会計		-	0.07	0.08	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.04	0.02
土地取得特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度から、全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。
 しかし、今後は、下水道事業債の償還額の増加に伴い、一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、注視していく必要がある。
 したがって、引き続き健全な財政運営に努め、財政の健全化を図る。

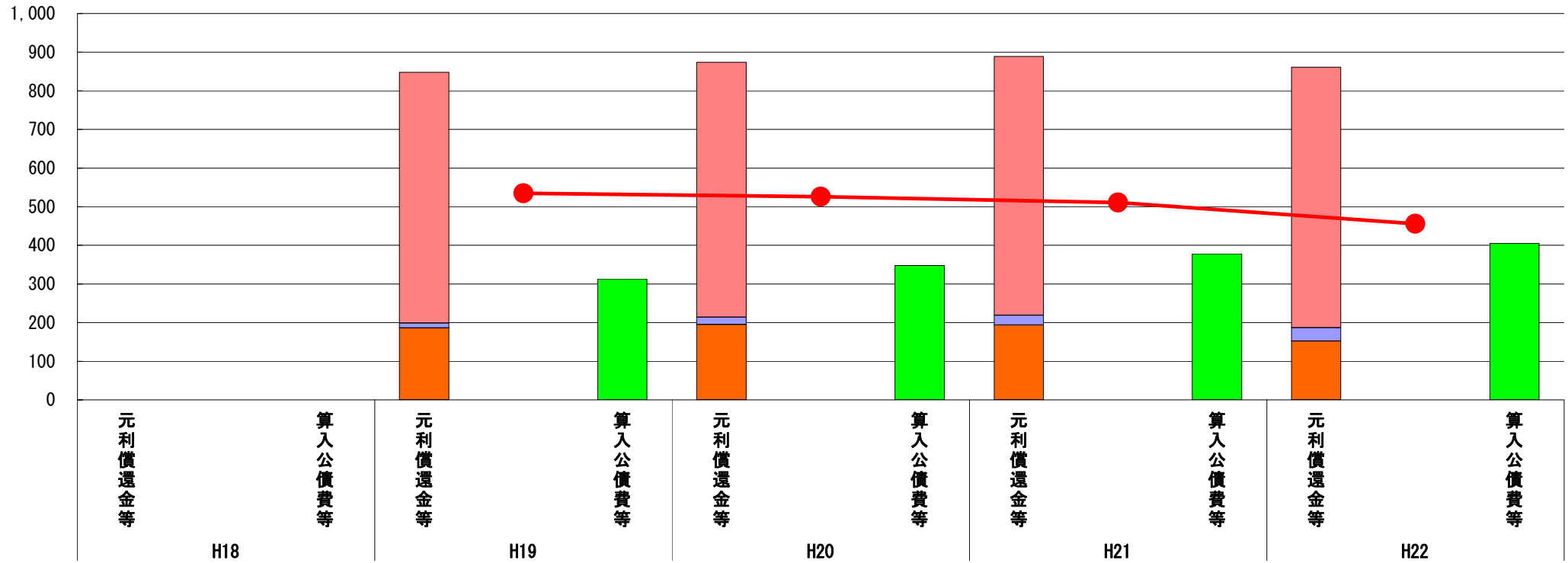
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	649	660	670	674	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	13	19	25	35	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	186	195	194	152	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	313	348	378	405	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	535	526	511	456	

分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあり、前年度と比較して0.8%減少し、類似団体平均を下回っている。
 これは、臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い、普通交付税に算入される公債費が増額したことが主な要因である。
 しかし、下水道事業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあるため、今後とも、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、比率が減少するよう財政の健全化を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

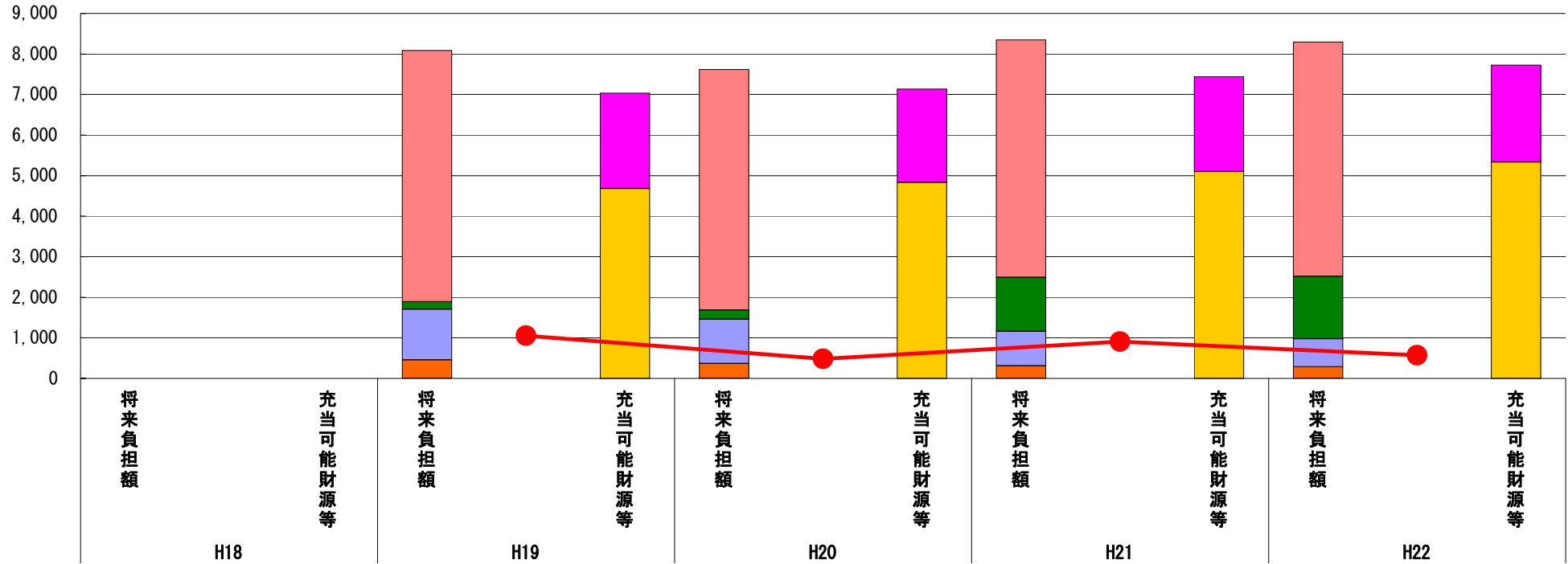
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,199	5,931	5,851	5,781	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	183	231	1,334	1,537	
	組合等負担等見込額	-	1,249	1,091	850	692	
	退職手当負担見込額	-	455	367	311	287	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,350	2,303	2,338	2,393	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,682	4,834	5,099	5,335	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,053	482	909	570	

分析欄

将来負担比率は前年度と比較して7.9%減少し、類似団体平均を下回っている。
 これは、起債抑制による地方債残高の減少、一部事務組合の地方債残高の減少や、臨時財政対策債償還費が増額し、基準財政需要額算入見込額が増加したことが主な要因である。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。